

平成 17 年度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲府市監査委員

甲 監 発 第 7 号
平成18年8月7日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	望 月 由 彦
同	中 村 保 長
同	谷 川 義 孝

平成17年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成17年度甲府市中央卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事業会計の各決算の審査結果について、次のとおり提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	そ の 他	1

中央卸売市場事業会計

・	予算の執行状況について	3
・	経営成績について	4
・	財政状態について	5
・	業務実績について	6
・	むすび	7
・	審査資料（別 表）	8

病院事業会計

・	予算の執行状況について	21
・	経営成績について	23
・	財政状態について	24
・	業務実績について	25
・	むすび	26
・	審査資料（別 表）	28

下水道事業会計

・	予算の執行状況について	43
・	経営成績について	45
・	財政状態について	46
・	業務実績について	47
・	むすび	48
・	審査資料（別 表）	50

水道事業会計

・	予算の執行状況について	63
・	経営成績について	65
・	財政状態について	66
・	業務実績について	67
・	むすび	68
・	審査資料（別 表）	70

平成17年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成17年度 中央卸売市場事業会計
平成17年度 病院事業会計
平成17年度 下水道事業会計
平成17年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成18年6月16日から平成18年8月7日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計ごとによる。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含め、収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 339,867,000 円に対し、決算額 340,792,867 円(うち仮受消費税及び地方消費税 12,741,321 円)であり、収入率は 100.3%である。収入の内訳は、営業収益 265,869,222 円、営業外収益 74,923,645 円となっている。

支 出

予算額 339,867,000 円に対し、決算額 337,127,191 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,450,582 円)であり、執行率は 99.2%である。支出の内訳は、営業費用 290,554,462 円、営業外費用 46,572,729 円となっている。

ア 予算の補正について

収入、支出とも当初予算額 333,869,000 円に対し、5,998,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、営業外収益であり、支出の補正の内訳は営業費用である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 5,128,222 円の増である。内訳は、売上高割使用料 6,707,997 円、施設使用料 66,924 円の増で、その他の営業収益 1,646,699 円が減となったことによるものである。

営業外収益は 4,201,355 円の減である。内訳は、受取利息及び配当金 1,508 円、他会計補助金 4,498,000 円の減で、雑収益 298,153 円が増となったことによるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 1,463,538 円となっている。内訳は、一般管理費 1,456,807 円、施設管理費 5,947 円、減価償却費 784 円である。

営業外費用の不用額は 975,271 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 500,271 円、消費税及び地方消費税 474,000 円、雑支出 1,000 円である。

特別損失の不用額は、1,000 円となっている。

予備費については、予算額の全額 300,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 19,473,000 円に対し、決算額 19,473,000 円であり、収入率 100%である。収入の内訳は、他会計出資金の 19,473,000 円である。

支 出

予算額 54,101,000 円に対し、決算額 53,751,347 円(うち仮払消費税及び地方消費税 705,000 円)であり、執行率 99.4%である。

支出の内訳は、建設改良費の 14,805,000 円、企業債償還金の 38,946,347 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34,278,347 円は、過年度分損益勘定留保資金 29,557,347 円、減債積立金 4,016,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 705,000 円で補てんされている。

ア 予算の補正について

収入、支出とも補正は行われなかった。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 349,653 円となっている。内訳は、建設改良費 349,000 円、企業債償還金 653 円である。

ウ 建設改良費について

水産棟卸売場屋根(折版)塗装工事費 14,805,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表2に示すとおりである。

総収益 328,051,546 円に対し、総費用は 325,090,870 円で差引 2,960,676 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 2,064,921 円(0.6%)の増で、総費用も 8,806,841 円(2.8%)の増となっている。

また、営業収支の損失は 30,894,620 円で、前年度に比べ 15,642,175 円(102.6%)の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 253,209,260 円で、前年度に比べ 4,833,909 円(1.9%)の減である。

内訳は、売上高割使用料 3,368,187 円、施設使用料 866,160 円、その他の営業収益 599,562 円が減となったことによるものである。

イ 営業外収益は 74,842,286 円で、前年度に比べ 6,898,830 円(10.2%)の増である。

内訳は、他会計補助金 7,312,000 円の増で、受取利息及び配当金 15,409 円、雑収益 397,761 円が減となったことによるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 284,103,880 円で、前年度に比べ 10,808,266 円(4.0%)の増である。

内訳は、一般管理費 10,879,609 円、減価償却費 898,211 円の増で、施設管理費 969,554 円が減となったことによるものである。

イ 営業外費用は 40,986,990 円で、前年度に比べ 2,001,425 円(4.7%)の減である。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,001,686 円の減で、雑支出 261 円が増となったことによるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。(単位：%)

分 析 項 目	算 式	17 年度	16 年度	15 年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	43.5	38.0	44.3
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	89.1	94.4	89.2
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	182.6	158.1	168.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.9	103.1	100.9

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,684,865,889 円で、前年度に比べ 35,746,292 円(1.3%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 72.1%(前年度 72.5%)、流動資産が 27.9%(同 27.5%)
となっている。

ア 固定資産は 1,934,706,581 円で、前年度に比べ 37,267,216 円(1.9%)の減である。
これは、有形固定資産が 37,267,216 円の減となったことによるものである。

イ 流動資産は 750,159,308 円で、前年度に比べ 1,520,924 円(0.2%)の増である。
内訳は、現金預金 6,596,303 円の増で、未収金 975,379 円、有価証券 4,100,000 円
が減となったことによるものである。
未収金 12,753,349 円は営業未収金である。内訳は、売上高割使用料 6,662,574 円、
施設使用料 698,695 円、その他の営業収益 5,392,080 円である。

(2) 負債について

負債総額は 111,287,170 円で、前年度に比べ 19,233,621 円(14.7%)の減である。

ア 固定負債は、修繕引当金の 70,710,000 円で、前年度と比べ 17,040,000 円(19.4%)
の減である。

イ 流動負債は 40,577,170 円で、前年度に比べ 2,193,621 円(5.1%)の減である。内訳
は、その他流動負債 3,252,678 円の減で、未払金 1,059,057 円が増となったことによ

るものである。

また、未払金 8,216,898 円の内訳は、光熱水費、委託料等の営業未払金 7,125,198 円と未払消費税及び地方消費税 1,091,700 円である。

(3) 資本について

資本総額は 2,573,578,719 円で、前年度に比べ 16,512,671 円(0.6%)の減である。

ア 資本金は 1,629,778,289 円で、前年度に比べ 15,457,347 円(0.9%)の減である。内訳は、借入資本金 38,946,347 円の減で、自己資本金 23,489,000 円が増となったことによるものである。

借入資本金の 483,016,461 円は、企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 804,578,894 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 139,221,536 円で、前年度に比べ 1,055,324 円(0.8%)の減である。

繰越利益剰余金年度末残高と当年度純利益の合計 2,960,676 円は、当年度末処分利益剰余金となり、この処分については全額、減債積立金へ積立られる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 むすび

中央卸売市場事業については、生鮮食料品の安定供給に大きな役割を果たしてきたが、市場外流通の増大等により、取扱数量、取扱金額ともに年々減少の傾向にあり、厳しい経営状況が続いている。一方では、卸売市場法の改正により品質管理の徹底や取引規制の緩和が図られることとなり、新たな変化に対応した市場の運営が求められている。

このような中、平成 17 年度においては、市場の活性化や市場運営のあり方について卸売業者、仲卸業者、売買参加者等で構成するワーキンググループを設置し、現状の課題、改善策等について協議を行った。

施設の維持管理については、水産棟卸売場屋根塗装工事、青果卸売会社事務所冷暖房改修工事等を行い、老朽施設の機能保持に努めた。また、場内の井水水質検査、青果・水産各卸売場の取扱品細菌検査及び水産仲卸店舗の食中毒検査を実施し、食の安全・安心にも努めた。

市場の秩序維持については、取引業務の適正化を図るため、売買取引の監視・指導、卸売業者の業務検査を行うとともに、年度末の取引委員会専門部会において、市場秩序の徹底と公平・公正な取引業務の指導を行った。

本年度の取扱実績について、青果・水産を併せた合計取扱量は、前年度より 1.6%の減となり、取扱金額も、前年度より 4.5%の減となった。

青果部の取扱量は、前期は天候不順から野菜の生育不足により前年度同期に比べ減少したが、後期は輸入品の増加に伴い取扱量が増加するも年間を通じては、前年度に比べ 0.3%の減となり、横ばいであった。また、取扱金額は、野菜の輸入品の増加に伴い、単価安が続いたため、前年度に比べ 6.3%の減となった。

水産物部の取扱量は、11 月中旬からの寒波と大雪により入荷量が大幅に減少し、前年度に比べ 6.1%の減となり、また、取扱金額も前年度に比べ入荷量の減少に伴い高値で推移したものの 2.7%の減となった。

今後の市場経営についてみると、生鮮食料品の流通・取引形態の変化や消費者の食生活の多様化に加え、老朽施設の改修費の増加が見込まれるなど、市場事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予測される。

今後、国においては「第 9 次中央卸売市場整備計画」の策定が予定されていることから、それに向けて卸売業者、仲卸業者、売買参加者等市場関係者とのコミュニケーションを図る中で、最善の市場運営の見直し方針の策定に努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

科 目	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	333,869,000	5,998,000	0
1 営業収益	260,741,000	0	0
1 売上高割使用料	67,539,000	0	0
2 施設使用料	132,180,000	0	0
3 その他の営業収益	61,022,000	0	0
2 営業外収益	73,127,000	5,998,000	0
1 受取利息及び配当金	93,000	0	0
2 他会計補助金	70,133,000	5,998,000	0
3 雑収益	2,901,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率	構成比率	
					予算額	決算額
合 計						
	339,867,000	340,792,867	925,867	100.3	100.0	100.0
	260,741,000	265,869,222	5,128,222	102.0	76.7	78.0
	67,539,000	74,246,997	6,707,997	109.9	19.9	21.8
	132,180,000	132,246,924	66,924	100.1	38.9	38.8
	61,022,000	59,375,301	△ 1,646,699	97.3	17.9	17.4
	79,125,000	74,923,645	△ 4,201,355	94.7	23.3	22.0
	93,000	91,492	△ 1,508	98.4	0.0	0.0
	76,131,000	71,633,000	△ 4,498,000	94.1	22.4	21.0
	2,901,000	3,199,153	298,153	110.3	0.9	1.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による 支 出 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰 越 額
1 市場事業費用	333,869,000	5,998,000	0	0	0
1 営業費用	286,020,000	5,998,000	0	0	0
1 一般管理費	119,745,000	5,998,000	0	0	0
2 施設管理費	114,907,000	0	0	0	0
3 減価償却費	51,368,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	0	0	0	0	0
2 営業外費用	47,548,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,687,000	0	0	0	0
2 関係業界援助費	14,800,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	6,060,000	0	0	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	1,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 によ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	339,867,000	337,127,191	0	2,739,809	99.2	100.0	100.0
	292,018,000	290,554,462	0	1,463,538	99.5	85.9	86.2
	125,743,000	124,286,193	0	1,456,807	98.8	37.0	36.9
	114,907,000	114,901,053	0	5,947	100.0	33.8	34.1
	51,368,000	51,367,216	0	784	100.0	15.1	15.2
	0	0	0	0	-	0.0	0.0
	47,548,000	46,572,729	0	975,271	97.9	14.0	13.8
	26,687,000	26,186,729	0	500,271	98.1	7.8	7.8
	14,800,000	14,800,000	0	0	100.0	4.4	4.4
	6,060,000	5,586,000	0	474,000	92.2	1.8	1.6
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費繰越 額に係る財源 充 当 額
1 資本的収入	19,473,000	0	0	0
1 出資金	19,473,000	0	0	0
1 他会計出資金	19,473,000	0	0	0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 繰 越 額
1 資本的支出	54,101,000	0	0	0	0
1 建設改良費	15,154,000	0	0	0	0
1 資産購入費	0	0	0	0	0
2 施設整備費	15,154,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	38,947,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	38,947,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決算額	予算額に比べ決算額 の増減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
					予算額	決算額
	合計					
	19,473,000	19,473,000	0	100.0	100.0	100.0
	19,473,000	19,473,000	0	100.0	100.0	100.0
	19,473,000	19,473,000	0	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

		決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額			予算額	決算額
	合計							
	54,101,000	53,751,347	0	0	349,653	99.4	100.0	100.0
	15,154,000	14,805,000	0	0	349,000	97.7	28.0	27.5
	0	0	0	0	0	—	0.0	0.0
	15,154,000	14,805,000	0	0	349,000	97.7	28.0	27.5
	38,947,000	38,946,347	0	0	653	100.0	72.0	72.5
	38,947,000	38,946,347	0	0	653	100.0	72.0	72.5

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成17年度		平成16年度		前年度に対す る 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	325,090,870	99.1	316,284,029	97.0	102.8
営業費用	284,103,880	86.6	273,295,614	83.8	104.0
一般管理費	124,103,088	37.8	113,223,479	34.7	109.6
施設管理費	108,633,576	33.1	109,603,130	33.6	99.1
減価償却費	51,367,216	15.7	50,469,005	15.5	101.8
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—
営業外費用	40,986,990	12.5	42,988,415	13.2	95.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,186,729	8.0	28,188,415	8.6	92.9
関係業界援助費	14,800,000	4.5	14,800,000	4.6	100.0
雑支出	261	0.0	0	0.0	皆増
小 計	325,090,870	99.1	316,284,029	97.0	102.8
当年度純利益	2,960,676	0.9	9,702,596	3.0	30.5
合 計	328,051,546	100.0	325,986,625	100.0	100.6

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方 (収 益)						
科 目	平成17年度		平成16年度		前年度に対する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市場事業収益	328,051,546	100.0	325,986,625	100.0	100.6	
営業収益	253,209,260	77.2	258,043,169	79.2	98.1	
売上高割使用料	70,711,456	21.6	74,079,643	22.7	95.5	
施設使用料	125,949,480	38.4	126,815,640	38.9	99.3	
その他の営業収益	56,548,324	17.2	57,147,886	17.6	99.0	
営業外収益	74,842,286	22.8	67,943,456	20.8	110.2	
受取利息及び配当金	91,492	0.0	106,901	0.0	85.6	
他会計補助金	71,633,000	21.8	64,321,000	19.7	111.4	
雑 収 益	3,117,794	1.0	3,515,555	1.1	88.7	
特別利益	0	0.0	0	0.0	—	
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—	
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	
合 計	328,051,546	100.0	325,986,625	100.0	100.6	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成17年度		平成16年度		前年度に對する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	1,934,706,581	72.1	1,971,973,797	72.5	98.1
有形固定資産	1,931,436,781	72.0	1,968,703,997	72.4	98.1
土 地	440,752,000	16.4	440,752,000	16.2	100.0
建 物	1,216,782,024	45.4	1,241,303,960	45.6	98.0
構 築 物	258,602,618	9.6	268,376,275	9.9	96.4
器具及び備品	14,860,533	0.6	17,832,156	0.7	83.3
車両及び運搬具	439,606	0.0	439,606	0.0	100.0
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	750,159,308	27.9	748,638,384	27.5	100.2
現金預金	715,355,959	26.6	708,759,656	26.1	100.9
未 収 金	12,753,349	0.5	13,728,728	0.5	92.9
有 価 証 券	22,050,000	0.8	26,150,000	0.9	84.3
合 計	2,684,865,889	100.0	2,720,612,181	100.0	98.7

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負債・資本)						
科 目	平成17年度		平成16年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	70,710,000	2.6	87,750,000	3.2	80.6	
引当金	70,710,000	2.6	87,750,000	3.2	80.6	
修繕引当金	70,710,000	2.6	87,750,000	3.2	80.6	
流動負債	40,577,170	1.5	42,770,791	1.6	94.9	
未払金	8,216,898	0.3	7,157,841	0.3	114.8	
その他流動負債	32,360,272	1.2	35,612,950	1.3	90.9	
預り保証金	9,846,000	0.4	9,066,000	0.3	108.6	
預り有価証券	22,050,000	0.8	26,150,000	1.0	84.3	
その他流動負債	464,272	0.0	396,950	0.0	117.0	
資本金	1,629,778,289	60.7	1,645,235,636	60.5	99.1	
自己資本金	1,146,761,828	42.7	1,123,272,828	41.3	102.1	
借入資本金	483,016,461	18.0	521,962,808	19.2	92.5	
企業債	483,016,461	18.0	521,962,808	19.2	92.5	
剰余金	943,800,430	35.2	944,855,754	34.7	99.9	
資本剰余金	804,578,894	30.0	804,578,894	29.5	100.0	
国県補助金	798,178,894	29.8	798,178,894	29.3	100.0	
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
利益剰余金	139,221,536	5.2	140,276,860	5.2	99.2	
減債積立金	9,702,705	0.4	4,016,109	0.1	著増	
建設改良積立金	126,558,155	4.7	126,558,155	4.7	100.0	
当年度未処分利益剰余金	2,960,676	0.1	9,702,596	0.4	30.5	
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	0.0	
当年度純利益	2,960,676	0.1	9,702,596	0.4	30.5	
合 計	2,684,865,889	100.0	2,720,612,181	100.0	98.7	

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	17年度比率	16年度比率	15年度比率
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	72.1	72.5	73.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	27.9	27.5	27.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	20.6	22.4	23.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	1.5	1.6	1.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	77.9	76.0	74.7
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	451.8	417.0	395.7
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	351.8	317.0	295.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	92.5	95.4	97.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	73.2	73.6	74.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,848.7	1,750.3	1,573.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,794.4	1,689.2	1,517.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,763.0	1,657.1	1,486.9
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	28.4	31.5	33.8
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.3	0.3	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	0.5	0.5	0.5
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	19.1	18.3	17.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.9	103.1	100.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	89.1	94.4	89.2

比 較 表

説	明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額（負債＋借入資本金）に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額（負債＋借入資本金）に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別表 5

業務実績比較表

(1) 取扱高の状況等について

(単位:千円・t)

区分	種別	野菜	比率	果実	比率	加工品 その他	比率	合計	比率
		取扱高 (トン)	17年度	35,767	63.5	18,133	32.2	2,442	4.3
	16年度	36,243	64.2	17,739	31.4	2,506	4.4	56,488	100.0
売上高 (千円)	17年度	6,838,080	55.8	4,777,708	39.0	647,626	5.2	12,263,414	100.0
	16年度	7,360,168	56.3	5,060,142	38.7	661,721	5.0	13,082,031	100.0

区分	種別	鮮魚	比率	冷凍 水産物	比率	加工品 その他	比率	合計	比率
		取扱高 (トン)	17年度	6,501	42.1	2,644	17.1	6,312	40.8
	16年度	6,526	39.6	2,760	16.8	7,170	43.6	16,456	100.0
売上高 (千円)	17年度	5,033,298	41.1	2,569,433	20.9	4,669,001	38.0	12,271,732	100.0
	16年度	5,189,018	41.2	2,546,336	20.2	4,876,178	38.6	12,611,532	100.0

(2) 施設使用料について

(単位:円)

区分	種別	卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	バナナ 加工棟	仲卸売場
		使用料 (円)	17年度	12,233,340	14,051,520	3,002,316	2,973,600
	16年度	12,233,340	14,051,520	4,419,564	2,973,600	7,295,400	15,475,824

低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	金融施設	福利厚生 施設
3,162,600	22,703,796	2,604,966	35,280,000	1,518,300	1,527,876
3,162,600	22,703,796	2,542,176	35,280,000	1,518,300	1,527,876

関連商品 売場	事務所(乙)	駐車場	合計
465,696	611,100	8,772,750	132,246,924
465,696	611,100	8,895,600	133,156,392

(注)

青果部 営業日数272日 水産物部 営業日数273日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

予算額 8,810,654,000 円に対し、決算額 7,876,447,128 円(うち仮受消費税及び地方消費税 9,090,494 円)であり、収入率は 89.4%である。

収入の内訳は、医業収益 7,027,504,728 円、医業外収益 848,742,400 円、特別利益 200,000 円となっている。

支出

予算額 9,495,676,000 円に対し、決算額 8,776,695,457 円(うち仮払消費税及び地方消費税 63,945,676 円)であり、執行率は 92.4%である。

支出の内訳は、医業費用 8,278,493,863 円、医業外費用 485,288,770 円、特別損失 12,912,824 円となっている。

ア 予算の補正について

収入の当初予算額 8,698,664,000 円、支出の当初予算額 9,383,686,000 円に対し、それぞれ 111,990,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は医業収益で、支出の補正の内訳は医業費用である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 939,517,272 円の減である。内訳は、入院収益 768,535,128 円、外来収益 173,052,250 円の減で、その他医業収益 2,070,106 円が増となったことによるものである。

医業外収益は 5,112,400 円の増である。内訳は、受取利息配当金 23,360 円、県補助金 2,464,800 円、その他医業外収益 2,625,240 円の増で、患者外給食収益 1,000 円が減となったことによるものである。

特別利益は 198,000 円の増である。内訳は、その他特別利益 200,000 円の増で、固定資産売却益 1,000 円、過年度損益修正益 1,000 円が減となったことによるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 702,153,137 円となっている。内訳は、給与費 318,181,271 円、材料費 254,635,412 円、経費 99,683,818 円、減価償却費 17,242,081 円、資産減耗費 2,434,799 円、研究研修費 9,975,756 円である。

医業外費用の不用額は 13,173,230 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 373,525 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 246,304 円、患者外給食材料費 1,000 円、雑損失 461,788 円、消費税及び地方消費税 586,300 円、雑支出 11,503,810 円である。

特別損失の不用額は 3,554,176 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 3,553,176 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 300,000,000 円に対し、決算額は 495,100,000 円であり、収入率は 165.0%である。

収入の内訳は、企業債 195,100,000 円、負担金補助金 300,000,000 円となっている。

支 出

予算額 647,963,000 円に対し、決算額 622,903,986 円(うち仮払消費税及び地方消費税 5,372,926 円)であり、執行率は 96.1%である。

支出の内訳は、建設改良費 112,831,450 円、企業債償還金 510,072,536 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 127,803,986 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,372,926 円、過年度分損益勘定留保資金 122,431,060 円で補てんされている。

資本的収入のうち企業債 195,100,000 円については、平成 16 年度許可済企業債が当年度発行済となったもので前年度を措置するものである。

ア 予算の補正について

収入、支出の補正は行われなかった。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 195,100,000 円の増である。内訳は、企業債 195,100,000 円が増となったものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、25,059,014 円であり、建設改良費が主なものである。

エ 建設改良費の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分 (説 明)	金 額
売店増改築工事	12,726,000
放射線治療施設に係る建物工事	118,650
資産購入	99,986,800
合 計	112,831,450

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表2に示すとおりである。

総収益 7,867,356,727 円に対し、総費用は 8,772,977,982 円で、差引 905,621,255 円の損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 71,629,853 円(0.9%)の増であり、総費用も 189,550,180 円(2.2%)の増となっている。なお、医業収支の損失は、1,195,176,886 円で、前年度に比べ 190,977,460 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 7,019,556,975 円で、前年度に比べ 51,385,508 円(0.7%)の増である。
内訳は、外来収益 144,980,133 円、その他医業収益 119,659,272 円の増で、入院収益 213,253,897 円が減となったことによるものである。

イ 医業外収益は 847,599,752 円で、前年度に比べ 20,326,518 円(2.5%)の増である。
内訳は、受取利息配当金 20,516 円、他会計負担金 17,061,000 円、県補助金 1,940,800 円、その他医業外収益 1,304,284 円の増で、雑収益 82 円が減となったことによるものである。

ウ 特別利益は 200,000 円で、前年度に比べ 82,173 円(29.1%)の減である。
内訳は、過年度損益修正益 282,173 円の減で、その他特別利益 200,000 円が増となったことによるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,214,733,861 円で、前年度に比べ 242,362,968 円(3.0%)の増である。
内訳は、給与費 51,482,892 円、経費 152,483,893 円、減価償却費 58,234,261 円、研究研修費 110,494 円の増で、材料費 19,635,188 円、資産減耗費 313,384 円が減となったことによるものである。
また、医業費用の用途別構成は、給与費が 46.6%(前年度 47.4%)、材料費が 21.3%(同 22.2%)、経費が 15.9%(同 14.5%)、減価償却費 15.9%(同 15.7%)などとなっている。

イ 医業外費用は 545,331,297 円で、前年度に比べ 61,609,769 円(10.2%)の減である。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 3,915,416 円、繰延勘定償却 57,329,541 円、雑損失 1,229,292 円、雑支出 3,061,015 円の減で、保育所運営費 3,925,495 円が増となったことによるものである。

ウ 特別損失は 12,912,824 円で、前年度に比べ 8,796,981 円(著増)の増である。
これは、過年度損益修正損が増となったことによるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	17年度	16年度	15年度
人件費対医業収益比率	人件費 / 医業収益 × 100	54.5	54.2	53.3
医業収益対医業費用比率	医業収益 / 医業費用 × 100	85.5	87.4	87.3
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益 / 医業外費用 × 100	155.4	136.3	129.1
総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	89.7	90.8	90.5

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 22,531,343,627 円で、前年度に比べ 900,523,973 円(3.8%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 86.5%(前年度 88.3%)、流動資産が 11.3%(同 9.4%)、繰延勘定が 2.2%(同 2.3%)となっている。

ア 固定資産は 19,499,738,190 円で、前年度に比べ 1,202,714,427 円(5.8%)の減である。
内訳は、建物 693,324,917 円、構築物 52,592,704 円、器械及び備品 443,911,923 円、車両 266,733 円、施設利用権 12,618,150 円が減となったことによるものである。

イ 流動資産は 2,538,506,538 円で、前年度に比べ 339,329,951 円(15.4%)の増である。
内訳は、現金預金 338,208,907 円、貯蔵品 14,938,322 円、仮払金 1,025,700 円の増で、未収金 14,842,978 円が減となったことによるものである。

未収金 1,054,253,377 円の内訳は、医業未収金 1,046,682,619 円(過年度未収金 71,722,783 円、本人負担分現年度未収金 59,837,387 円、保険請求分現年度未収金 865,811,038 円、交通事故他現年度未収金 10,781,024 円、その他医業収益 38,530,387 円)、その他未収金 7,570,758 円である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は、458,758,488 円(未払金 435,047,984 円、その他流動負債 22,353,904 円、未払消費税及び地方消費税 1,356,600 円)で、前年度に比べ 20,837,818 円(4.8%)の増である。

内訳は、未払金 18,803,651 円、その他流動負債 1,753,467 円、未払消費税及び地方消費税 280,700 円が増となったことによるものである。

未払金 435,047,984 円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金 264,221,545 円と資産購入費等のその他未払金 170,826,439 円である。

(3) 資本について

資本総額は 22,072,585,139 円で、前年度に比べ 921,361,791 円(4.0%)の減である。

ア 資本金は 24,712,333,860 円(自己資本金 9,192,576,847 円と借入資本金 15,519,757,013 円)で、前年度に比べ 14,972,536 円(0.1%)の減である。

内訳は、借入資本金 314,972,536 円の減で、自己資本金 300,000,000 円が増となったことによるものである。

なお、借入資本金 15,519,757,013 円は企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 841,517,800 円で、前年度に比べ 768,000 円(0.1%)の減である。

ウ 繰越欠損金年度末残高 2,575,645,266 円と当年度純損失 905,621,255 円の合計 3,481,266,521 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

病院事業については、医療をめぐる大きな環境変化の中、医療サービスの質向上とともに、患者ニーズを的確に捉える患者中心の病院経営・運営が不可欠となっている。また、医療制度改革により自治体病院経営は、より一層厳しい状況となることが見込まれ、安全で安心な医療、高度医療の提供はもとより、経営の効率化・健全化に向け、更なる取組みの強化が求められている。

経営健全化への取組みについては、平成17年5月、「市立甲府病院経営協議会」より、高度で良質な医療の実践と健全経営に取り組むための提言を受けた。この提言に基づき、「市立甲府病院経営改善計画」を策定するとともに、初診に係る特定療養費の徴収、病棟クラークの配置、母親学級の実費徴収などを実施し、高度な医療レベルの実践と過剰勤務に伴う職員安全衛生を改善するため、医療職員の定数増を行った。また、入院患者給食業務を平成18年度より民間委託することを決定し、準備を進めた。

救急医療体制については、二次救急輪番病院としての体制整備に加え、時間外救急マニュアルの見直しを行うとともに、山梨県小児初期救急医療センターに医師を派遣し、小児救急についても二次救急輪番病院の機能を担っている。

医療安全対策については、医療過誤が発生したことを受け、職員研修会を実施するとともに、「体内遺残物防止マニュアル」の作成、「事故防止マニュアル」の見直しを行った。また、事故の積極的な公表が医療の質や患者の信頼度向上につながることから、独自の医療事故等に係る公表基準要綱づくりを進めた。

災害医療への取組みについては、大規模災害を想定したトリアージ訓練を実施し、災害時における医療体制の強化を図った。

地域医療連携の強化については、登録医を対象とした勉強会の実施、メールマガジンによる病院最新情報の提供とともに、オーダーリングシステムと連動した「地域医療連携システム」を新たに稼動し、更なる地域医療機関との連携推進に努めている。

施設整備については、放射線治療施設が平成17年5月に稼動し、より高度な医療提供を可能とし、医療圏内のみならず県下の高度医療の推進に貢献している。

情報資産の保護については、情報セキュリティポリシーの更なる遵守を図るため、セキュリティ監査を随時実施し、適切な情報管理の指導強化を図った。

今年度の経常損失は9億円余となり、依然として累積赤字が拡大している。赤字解消に向けて、医療職と事務職が一体となった病院経営の改善に努められたい。

病院経営の根幹である病床利用率は、年々低下しており、かつ、診療科によってばらつきがあるので、その原因を究明し病床利用率の向上に努められたい。

また、過年度未収金については、更なる回収に努めるとともに、今後発生が予想される未収金については、その抑制に努められたい。なお、時効の中断等の対策も併せて検討されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

科 目	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額
1 病院事業収益	8,698,664,000	111,990,000	0
1 医業収益	7,855,032,000	111,990,000	0
1 入院収益	5,015,881,000	0	0
2 外来収益	2,225,153,000	0	0
3 その他医業収益	613,998,000	111,990,000	0
2 医業外収益	843,630,000	0	0
1 受取利息配当金	41,000	0	0
2 他会計負担金	801,013,000	0	0
3 県補助金	3,610,000	0	0
4 患者外給食収益	1,000	0	0
5 その他医業外収益	38,965,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	8,810,654,000	7,876,447,128	△ 934,206,872	89.4	100.0	100.0
	7,967,022,000	7,027,504,728	△ 939,517,272	88.2	90.4	89.2
	5,015,881,000	4,247,345,872	△ 768,535,128	84.7	56.9	53.9
	2,225,153,000	2,052,100,750	△ 173,052,250	92.2	25.3	26.1
	725,988,000	728,058,106	2,070,106	100.3	8.2	9.2
	843,630,000	848,742,400	5,112,400	100.6	9.6	10.8
	41,000	64,360	23,360	157.0	0.0	0.0
	801,013,000	801,013,000	0	100.0	9.1	10.2
	3,610,000	6,074,800	2,464,800	168.3	0.0	0.1
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	38,965,000	41,590,240	2,625,240	106.7	0.5	0.5
	2,000	200,000	198,000	著大	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	0	200,000	200,000	—	0.0	0.0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額
1 病院事業費用	9,383,686,000	111,990,000	0	0	0
1 医業費用	8,874,858,000	111,990,000	△ 6,201,000	0	0
1 給与費	4,147,199,000	0	0	0	0
2 材料費	2,012,585,000	0	0	0	0
3 経費	1,353,308,000	111,990,000	△ 4,099,000	0	0
4 減価償却費	1,326,607,000	0	△ 2,102,000	0	0
5 資産減耗費	6,461,000	0	0	0	0
6 研究研修費	28,698,000	0	0	0	0
2 医業外費用	492,261,000	0	6,201,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	331,319,000	0	46,000	0	0
2 繰延勘定償却	35,038,000	0	2,102,000	0	0
3 保育所運営費	21,111,000	0	4,099,000	0	0
4 患者外 給食材料費	1,000	0	0	0	0
5 雑損失	3,400,000	0	△ 46,000	0	0
6 消費税及び 地方消費税	6,100,000	0	0	0	0
7 雑支出	95,292,000	0	0	0	0
3 特別損失	16,467,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	16,466,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
9,495,676,000	8,776,695,457	0	718,980,543	92.4	100.0	100.0
8,980,647,000	8,278,493,863	0	702,153,137	92.2	94.6	94.3
4,147,199,000	3,829,017,729	0	318,181,271	92.3	43.7	43.6
2,012,585,000	1,757,949,588	0	254,635,412	87.3	21.2	20.1
1,461,199,000	1,361,515,182	0	99,683,818	93.2	15.4	15.5
1,324,505,000	1,307,262,919	0	17,242,081	98.7	13.9	14.9
6,461,000	4,026,201	0	2,434,799	62.3	0.1	0.0
28,698,000	18,722,244	0	9,975,756	65.2	0.3	0.2
498,462,000	485,288,770	0	13,173,230	97.4	5.2	5.5
331,365,000	330,991,475	0	373,525	99.9	3.5	3.8
37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
25,210,000	24,963,696	0	246,304	99.0	0.2	0.3
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
3,354,000	2,892,212	0	461,788	86.2	0.0	0.0
6,100,000	5,513,700	0	586,300	90.4	0.1	0.1
95,292,000	83,788,190	0	11,503,810	87.9	1.0	0.9
16,467,000	12,912,824	0	3,554,176	78.4	0.2	0.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
16,466,000	12,912,824	0	3,553,176	78.4	0.2	0.2
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
1 資本的収入	300,000,000	0	0	0
1 企業債	0	0	0	0
1 企業債	0	0	0	0
2 負担金補助金	300,000,000	0	0	0
1 他会計負担金	300,000,000	0	0	0
2 国県補助金	0	0	0	0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
1 資本的支出	647,963,000	0	0	0	0
1 建設改良費	137,890,000	0	0	0	0
1 資産購入費	100,000,000	0	0	0	0
2 建物工事費	10,000,000	0	0	0	0
3 建設費	27,890,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	510,073,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	510,073,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
合 計	予 算 額				決 算 額	
	300,000,000	495,100,000	195,100,000	165.0	100.0	100.0
	0	195,100,000	195,100,000	—	0.0	39.4
	0	195,100,000	195,100,000	—	0.0	39.4
	300,000,000	300,000,000	0	100.0	100.0	60.6
	300,000,000	300,000,000	0	100.0	100.0	60.6
	0	0	0	—	0.0	0.0

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額		継続費 通次繰 越額	予 算 額			決 算 額	
	647,963,000	622,903,986	0	0	25,059,014	96.1	100.0	100.0
	137,890,000	112,831,450	0	0	25,058,550	81.8	21.3	18.1
	100,000,000	99,986,800	0	0	13,200	100.0	15.5	16.1
	10,000,000	118,650	0	0	9,881,350	1.2	1.5	0.0
	27,890,000	12,726,000	0	0	15,164,000	45.6	4.3	2.0
	510,073,000	510,072,536	0	0	464	100.0	78.7	81.9
	510,073,000	510,072,536	0	0	464	100.0	78.7	81.9

別表 2

比較損益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対 する比率
	平成17年度		平成16年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,214,733,861	93.7	7,972,370,893	93.0	103.0
給与費	3,827,620,918	43.7	3,776,138,026	44.0	101.4
材料費	1,753,264,555	20.0	1,772,899,743	20.7	98.9
経費	1,304,656,057	14.9	1,152,172,164	13.4	113.2
減価償却費	1,307,262,919	14.9	1,249,028,658	14.6	104.7
資産減耗費	4,026,201	0.0	4,339,585	0.1	92.8
研究研修費	17,903,211	0.2	17,792,717	0.2	100.6
医業外費用	545,331,297	6.2	606,941,066	7.0	89.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	330,991,475	3.8	334,906,891	3.9	98.8
繰延勘定償却	37,139,497	0.4	94,469,038	1.1	39.3
保育所運営費	24,823,296	0.3	20,897,801	0.2	118.8
患者外給食材料費	0	0.0	0	0.0	—
雑損失	2,846,938	0.0	4,076,230	0.0	69.8
雑支出	149,530,091	1.7	152,591,106	1.8	98.0
特別損失	12,912,824	0.1	4,115,843	0.0	著増
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	12,912,824	0.1	4,115,843	0.0	著増
小 計	8,772,977,982	100.0	8,583,427,802	100.0	102.2
当年度純利益	—	—	—	—	—
合 計	8,772,977,982	100.0	8,583,427,802	100.0	102.2

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する比率
	平成17年度		平成16年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	7,019,556,975	80.0	6,968,171,467	81.2	100.7	
入院収益	4,247,190,865	48.4	4,460,444,762	52.0	95.2	
外来収益	2,050,954,385	23.4	1,905,974,252	22.2	107.6	
その他医業収益	721,411,725	8.2	601,752,453	7.0	119.9	
医業外収益	847,599,752	9.7	827,273,234	9.6	102.5	
受取利息配当金	64,360	0.0	43,844	0.0	146.8	
他会計負担金	801,013,000	9.1	783,952,000	9.1	102.2	
県補助金	6,074,800	0.1	4,134,000	0.0	146.9	
患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	—	
その他医業外収益	40,447,592	0.5	39,143,308	0.5	103.3	
雑収益	0	0.0	82	0.0	皆減	
特別利益	200,000	0.0	282,173	0.0	70.9	
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	
過年度損益修正益	0	0.0	282,173	0.0	皆減	
その他特別利益	200,000	0.0	0	0.0	皆増	
小 計	7,867,356,727	89.7	7,795,726,874	90.8	100.9	
当年度純損失	905,621,255	10.3	787,700,928	9.2	115.0	
合 計	8,772,977,982	100.0	8,583,427,802	100.0	102.2	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成17年度		平成16年度		前年度に對する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	19,499,738,190	86.5	20,702,452,617	88.3	94.2
有形固定資産	19,358,665,289	85.9	20,548,761,566	87.6	94.2
土 地	4,124,545,035	18.3	4,124,545,035	17.6	100.0
建 物	12,977,316,249	57.6	13,670,641,166	58.3	94.9
構 築 物	610,960,170	2.7	663,552,874	2.8	92.1
器械及び備品	1,644,616,448	7.3	2,088,528,371	8.9	78.7
車 両	1,227,387	0.0	1,494,120	0.0	82.1
無形固定資産	140,998,741	0.6	153,616,891	0.7	91.8
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	138,799,653	0.6	151,417,803	0.7	91.7
投 資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流 動 資 産	2,538,506,538	11.3	2,199,176,587	9.4	115.4
現金預金	1,368,721,084	6.1	1,030,512,177	4.4	132.8
未 収 金	1,054,253,377	4.7	1,069,096,355	4.6	98.6
貯 蔵 品	114,506,377	0.5	99,568,055	0.4	115.0
仮 払 金	1,025,700	0.0	0	0.0	皆増
繰 延 勘 定	493,098,899	2.2	530,238,396	2.3	93.0
控除対象外消費税	493,098,899	2.2	530,238,396	2.3	93.0
合 計	22,531,343,627	100.0	23,431,867,600	100.0	96.2

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				前年度に対する比率
	平成17年度		平成16年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	-
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	-
流 動 負 債	458,758,488	2.0	437,920,670	1.9	104.8
一時借入金	0	0.0	0	0.0	-
未払金	435,047,984	1.9	416,244,333	1.8	104.5
前受金	0	0.0	0	0.0	-
その他流動負債	22,353,904	0.1	20,600,437	0.1	108.5
未払消費税及び地方消費税	1,356,600	0.0	1,075,900	0.0	126.1
資 本 金	24,712,333,860	109.7	24,727,306,396	105.5	99.9
自己資本金	9,192,576,847	40.8	8,892,576,847	38.0	103.4
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.1	100.0
組入資本金	330,198,000	1.5	330,198,000	1.4	100.0
繰入資本金	8,857,489,497	39.3	8,557,489,497	36.5	103.5
借入資本金	15,519,757,013	68.9	15,834,729,549	67.5	98.0
企業債	15,519,757,013	68.9	15,834,729,549	67.5	98.0
剰 余 金	△ 2,639,748,721	△ 11.7	△ 1,733,359,466	△ 7.4	152.3
資本剰余金	841,517,800	3.7	842,285,800	3.6	99.9
国県補助金	833,295,000	3.7	834,063,000	3.6	99.9
受贈財産評価額	8,222,800	0.0	8,222,800	0.0	100.0
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-
減債積立金	0	0.0	0	0.0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-
当年度未処理欠損金	3,481,266,521	15.4	2,575,645,266	11.0	135.2
繰越欠損金年度末残高	2,575,645,266	11.4	1,787,944,338	7.6	144.1
当年度純損失	905,621,255	4.0	787,700,928	3.4	115.0
合 計	22,531,343,627	100.0	23,431,867,600	100.0	96.2

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算式	単位	17年度比率	16年度比率	15年度比率
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.5	88.4	88.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.3	9.4	9.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	68.9	67.5	66.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	2.0	1.9	2.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	29.1	30.6	31.7
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	141.0	144.0	146.5
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	41.0	44.0	46.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	297.6	289.2	277.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.3	83.7	86.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	553.3	502.2	451.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	528.2	479.4	432.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	298.4	235.3	218.9
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	7.0	6.1	6.6
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.0	0.9	0.9
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.3	0.3	0.3
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.7	3.1	3.2
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	6.1	8.7	8.7
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.7	6.5	6.6
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	14.4	16.8	18.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	89.7	90.8	90.5
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	85.5	87.4	87.3

比 較 表

説	明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額（負債＋借入資本金）に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	企業の支払能力を、みるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金の回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成17年度	平成16年度	平成15年度
年 度 末 病 床 数 (床)		408	408	408
取 扱 患 者 数	延外来患者数 A (人)	254,752	253,286	250,430
	延入院患者数 B (人)	120,811	124,183	125,791
	計 (人)	375,563	377,469	376,221
一 日 平 均	外 来 患 者 数 (人)	1,044	1,042	1,018
	入 院 患 者 数 (人)	331	340	344
	計 (人)	1,375	1,382	1,362
病 床 利 用 率 (%)		82.3	84.6	85.5
入院外来患者比率A/B (%)		210.9	204.0	199.1
職 員 数 (人)		541	541	531
患者1人当り費用(医業) (円)		21,873	21,121	21,411
患者1人当り収益(医業) (円)		18,691	18,460	18,701
外来患者1人当り診療収入 (円)		8,051	7,525	7,546
入院患者1人当り診療収入 (円)		35,156	35,918	36,090

診療科別入院延患者数

(単位：人・%)

区 分		平 成 17 年度	平 成 16 年度	平 成 15 年度
延患 入者 院数	一般病床	120,811	124,183	125,791
	感染病床	0	28	0
	計	120,811	124,211	125,791
病床利用率 (%)		82.3	83.4	85.5
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	37,642	37,270	40,391
	神経内科	7,044	7,466	6,913
	小 児 科	9,139	9,041	9,436
	外 科	16,488	17,553	17,178
	整形外科	22,827	25,198	25,469
	皮膚科	560	224	353
	泌尿器科	8,615	7,919	6,697
	産婦人科	8,058	8,743	8,352
	眼 科	1,294	1,270	1,173
	耳鼻咽喉科	2,967	2,890	2,937
	形成外科	1,000	974	892
	麻 酔 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	4,732	5,296	5,681
	歯科口腔外科	445	339	319
精 神 科	—	—	—	
計		120,811	124,183	125,791

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		平 成 17 年度	平 成 16 年度	平 成 15 年度
延患 外者 来数	新 患	10,171	10,391	10,886
	再 来	244,581	242,895	239,544
	計	254,752	253,286	250,430
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	60,973	57,894	57,256
	神経内科	10,061	9,906	11,133
	小 児 科	17,314	18,458	20,151
	外 科	19,786	22,497	22,243
	整形外科	53,057	56,782	55,266
	皮膚科	8,897	8,819	8,672
	泌尿器科	12,731	11,841	10,728
	産婦人科	21,848	21,983	21,737
	眼 科	13,441	13,548	13,080
	耳鼻咽喉科	11,237	11,602	10,197
	形成外科	4,970	4,706	4,684
	麻 酔 科	1,019	1,243	1,131
	放射線科	6,900	915	874
	脳神経外科	3,443	3,911	4,191
	歯科口腔外科	5,686	5,507	5,088
精 神 科	3,389	3,674	3,999	
計		254,752	253,286	250,430

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,792,931,000 円に対し、決算額 6,714,701,594 円（うち仮受消費税及び地方消費税 154,768,459 円）であり、収入率は 98.8%である。

収入の内訳は、営業収益 4,162,682,369 円、営業外収益 2,551,829,197 円、特別利益 190,028 円となっている。

支 出

予算額 6,826,931,000 円に対し、決算額 6,671,006,894 円（うち仮払消費税及び地方消費税 44,388,565 円）であり、執行率は 97.7%である。

支出の内訳は、営業費用 3,523,017,070 円、営業外費用 3,138,115,333 円、特別損失 9,874,491 円となっている。

ア 予算の補正について

収入の当初予算額 6,769,906,000 円に対し、23,025,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、営業収益、営業外収益である。

支出の当初予算額 6,769,906,000 円に対し、57,025,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、営業費用、営業外費用である。

イ 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 80,191,631 円の減である。内訳は、下水道使用料 72,119,830 円、他会計負担金 688,740 円、貸付金元金収入 370,500 円、コンポスト売却収入 12,039,443 円の減で、その他営業収益 5,026,882 円が増となったことによるものである。

営業外収益は 1,773,197 円の増である。内訳は、他会計補助金 688,740 円、雑収益 1,089,394 円の増で、受取利息 4,937 円が減となったことによるものである。

特別利益は 189,028 円の増である。内訳は、過年度損益修正益 189,028 円が増となったことによるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 145,866,930 円である。内訳は、管渠費 16,675,747 円、ポンプ場費 3,333,633 円、終末処理場管理費 45,860,280 円、資源開発費 32,826,459 円、総係費 40,079,902 円、減価償却費 7,086,751 円、資産減耗費 3,741 円、その他営業費用 417 円である。

営業外費用の不用額は 6,156,667 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 6,155,459 円、雑支出 1,000 円、消費税及び地方消費税 208 円である。

特別損失の不用額は 3,400,509 円で、内訳は、全額過年度損益修正損である。

予備費については、予算額の全額 500,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 6,641,734,000 円に対し、決算額 4,806,258,956 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,049,694 円)であり、収入率は 72.4%である。

収入の内訳は、企業債 2,184,000,000 円、長期借入金 400,000,000 円、補助金 2,092,570,500 円、工事負担金 107,579,289 円、その他資本収入 22,109,167 円となっている。

支 出

予算額 8,964,420,000 円に対し、決算額 7,039,355,322 円(うち仮払消費税及び地方消費税 92,490,512 円)であり、執行率 78.5%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,312,922,788 円、固定資産購入費 182,700 円、企業債償還金 4,681,249,834 円、長期借入金償還金 45,000,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,233,096,366 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,728,486 円、過年度分損益勘定留保資金 363,169,628 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,835,198,252 円で補てんされている。

ア 予算の補正及び繰越額について

収入は、当初予算額 4,759,721,000 円に対し、703,213,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、企業債、補助金、工事負担金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,178,800,000 円は前年度から繰越されたものである。

支出は、当初予算額 7,013,262,000 円に対し、709,863,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、建設改良費、企業債償還金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,241,295,000 円は前年度から繰越されたものである。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,835,475,044 円の減である。内訳は、企業債 1,536,700,000 円、補助金 281,360,500 円、工事負担金 21,002,711 円の減で、その他資本収入 3,588,167 円が増となったことによるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、921,749,678 円となっている。内訳は、建設改良費 900,045,212 円、固定資産購入費 1,591,300 円、企業債償還金 19,113,166 円、予備費 1,000,000 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,003,315,000 円は翌年度へ繰越されるものである。

エ 建設改良費の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
排 水 施 設	1,707,836,876
そ の 他 構 築 物	113,996,947
電 気 設 備	277,342,361
ポ ン プ 施 設	0
処 理 機 械 設 備	25,021,792
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0
建 設 仮 勘 定	96,243,000
仮 払 消 費 税	92,481,812
合 計	2,312,922,788

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表2に示すとおりである。

総収益6,559,933,135円に対し、総費用は6,544,871,729円で、差引15,061,406円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は152,042,352円(2.3%)の減であり、総費用も147,629,606円(2.2%)の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は4,008,518,963円で、前年度に比べ33,329,212円(0.8%)の減である。

内訳は、他会計負担金27,272,005円、貸付金元金収入141,500円、コンポスト売却収入9,140,242円、その他営業収益11,501,539円の減で、下水道使用料14,726,074円が増となったことによるものである。

イ 営業外収益は2,551,233,194円で、前年度に比べ349,754,592円(15.9%)の増である。内訳は、他会計補助金351,324,005円の増で、受取利息648円、雑収益1,568,765円が減となったことによるものである。

ウ 特別利益は180,978円で、前年度に比べ468,467,732円(著減)の減である。内訳は、過年度損益修正益468,467,732円が減となったことによるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は3,479,098,079円で、前年度に比べ837,596円(微増)の増である。内訳は、減価償却費48,656,059円、資産減耗費27,737,259円、その他営業費用485,532円の増で、管渠費9,424,980円、ポンプ場費1,090,725円、終末処理場管理費15,036,606円、資源開発費27,038,765円、総係費23,450,178円が減となったことによるものである。

イ 営業外費用は3,056,368,733円で、前年度に比べ150,232,654円(4.7%)の減である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費148,764,850円、消費税及び地方消費税1,467,804円が減となったことによるものである。

ウ 特別損失は9,404,917円で、前年度に比べ1,765,452円(23.1%)の増である。内訳は、過年度損益修正損1,765,452円が増となったことによるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	17年度	16年度	15年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.2	7.4	7.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	115.2	116.2	115.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	83.5	68.7	88.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	100.3	101.9

3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は137,685,204,949円で、前年度に比べ5,557,462,699円(4.2%)の増である。また、資産の構成は、固定資産が98.8%(前年度98.8%)、流動資産が1.2%(同1.2%)となっている。

ア 固定資産は136,089,021,592円で、前年度に比べ5,586,741,716円(4.3%)の増である。内訳は、土地158,400円、構築物5,529,979,536円、機械及び装置73,084,237円、車両運搬具103,717円、建設仮勘定47,135,607円の増で、建物61,223,842円、工具・器具及び備品2,495,939円が減となったことによるものである。

イ 流動資産は1,596,183,357円で、前年度に比べ29,279,017円(1.8%)の減である。内訳は、現金預金151,320,017円、貯蔵品1,406,583円の減で、未収金68,337,583円、前払金55,110,000円が増となったことによるものである。また、未収金996,466,212円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金433,530,240円、消費税確定申告に伴う戻入等の営業外未収金31,850,049円、未賦課分等の過年度損益修正益未収金166,763,114円、国庫補助金等のその他未収金が364,322,809円である。

(2) 負債について

負債総額は1,164,801,647円で、前年度に比べ157,029,869円(15.6%)の増である。

ア 固定負債は327,424,318円で、内訳は、全額企業債である。

イ 流動負債は837,377,329円で、前年度に比べ170,394,449円(16.9%)の減である。内訳は、未払金170,498,495円の減で、その他流動負債104,046円が増となったことによるものである。

また、未払金836,509,340円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金211,016,014円、管渠建設費等のその他未払金625,493,326円である。

(3) 資本について

資本総額は136,520,403,302円で、前年度に比べ5,400,432,830円(4.1%)の増である。

ア 資本金は76,213,105,286円で、前年度に比べ1,495,709,747円(2.0%)の増である。内訳は、自己資本金162,530,850円、借入資本金の企業債978,178,897円、他会計長期借入金355,000,000円が増となったことによるものである。

イ 資本剰余金は60,056,513,035円で、前年度に比べ3,889,661,677円(6.9%)の増である。内訳は、国庫補助金1,932,688,536円、一般会計補助金1,509,311,721円、負担金125,766,861円、受贈財産評価額321,894,559円が増となったことによるものである。

ウ 利益剰余金は250,784,981円で、前年度に比べ15,061,406円(6.4%)の増である。内訳は、減債積立金143,079,821円の増で、当年度未処分利益剰余金128,018,415円が減となったことによるものである。なお、当年度純利益を含む当年度未処分利益剰余金15,061,406円の処分については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 むすび

下水道事業については、これまで新甲府市総合計画後期基本計画において「安全で快適な美しいまちをつくる」を基本目標に掲げ、安全で快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図り、健全な水環境の保守並びに地球環境にも配慮した循環型社会の構築に向け事業を推進してきている。

また、上下水道一体化に向け、住民サービスの向上及び事務事業の連携強化・効率化にも努めてきた。

なお、平成18年3月には、2町村との市町村合併に伴い、旧中道町の下水道事業を引き継ぎ、合併と同時に企業会計に移行し一体的な経営を行っている。

建設改良事業では、平成14年9月に事業認可変更を行った市街化調整区域581ヘクタールについて、平成22年度を目標に整備を推進しており、汚水管渠については、善光寺、濁川、山城及び鎌田川の各処理分区において、合計56.21ヘクタールの整備を実施した。また、雨水渠については、蛭沢川第三幹線ほか25件の整備を実施し、生活・自然環境の向上に努めてきた。

下水道は、美しい自然と市民の健康で快適な生活環境を確保するために不可欠な施設である。そのためにも、下水道未接続世帯については、早期接続指導を積極的に行うとともに、地域別に実態を把握する中で、その解消に向けた対策を確立されたい。

また、下水道使用料未賦課未徴収金については、積極的な取り組みにより、かなりの収納成果を挙げているが、公平性の確保のためにも、法的措置も視野に入れ、引き続き徴収に向け精力的に努力されたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に 係る財源充当額
1 下水道事業収益	6,769,906,000	23,025,000	0
1 営業収益	4,230,474,000	12,400,000	0
1 下水道使用料	3,286,872,000	12,400,000	0
2 他会計負担金	918,340,000	0	0
3 貸付金元金収入	458,000	0	0
4 コンポスト売却収入	24,298,000	0	0
5 その他営業収益	506,000	0	0
2 営業外収益	2,539,431,000	10,625,000	0
1 受取利息	11,000	0	0
2 他会計補助金	2,525,928,000	10,625,000	0
3 雑収益	13,492,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	6,792,931,000	6,714,701,594	△ 78,229,406	98.8	100.0	100.0
	4,242,874,000	4,162,682,369	△ 80,191,631	98.1	62.5	62.0
	3,299,272,000	3,227,152,170	△ 72,119,830	97.8	48.6	48.0
	918,340,000	917,651,260	△ 688,740	99.9	13.5	13.7
	458,000	87,500	△ 370,500	19.1	0.0	0.0
	24,298,000	12,258,557	△ 12,039,443	50.5	0.4	0.2
	506,000	5,532,882	5,026,882	著大	0.0	0.1
	2,550,056,000	2,551,829,197	1,773,197	100.1	37.5	38.0
	11,000	6,063	△ 4,937	55.1	0.0	0.0
	2,536,553,000	2,537,241,740	688,740	100.0	37.3	37.8
	13,492,000	14,581,394	1,089,394	108.1	0.2	0.2
	1,000	190,028	189,028	著大	0.0	0.0
	1,000	190,028	189,028	著大	0.0	0.0

支 出

科 目	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 第24項 の規 定に よる 額	地方公営企業 第26条 の規 定に よる 額
1 下水道事業費用	6,769,906,000	57,025,000	0	0	0	0
1 営業費用	3,662,234,000	6,650,000	0	0	0	0
1 管渠費	288,683,000	0	0	△ 27,740,000	0	0
2 ポンプ場費	11,851,000	0	0	0	0	0
3 終末処理場管理費	602,373,000	0	0	0	0	0
4 資源開発費	139,851,000	0	0	△ 143,000	0	0
5 総係費	365,933,000	0	0	△ 1,263,000	0	0
6 減価償却費	2,253,541,000	6,650,000	0		0	0
7 資産減耗費	1,000	0	0	27,740,000	0	0
8 その他営業費用	1,000	0	0	1,406,000	0	0
2 営業外費用	3,093,897,000	50,375,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,041,072,000	50,375,000	0	△ 35,018,000	0	0
1 企業債利息	3,038,317,000	50,375,000	0	△ 35,018,000	0	0
2 長期借入金利息	2,210,000	0	0	0	0	0
3 一時借入金利息	545,000	0	0	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	52,824,000	0	0	35,018,000	0	0
3 雑支出	1,000	0	0	0	0	0
3 特別損失	13,275,000	0	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	13,275,000	0	0	0	0	0
4 予備費	500,000	0	0	0	0	0
1 予備費	500,000	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	公 業 第 26 項 第 2 規 定 の 規 定 に 越 額 地 方 公 営 法 条 第 2 条 第 2 項 の 規 定 に 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	6,826,931,000	6,671,006,894	0	155,924,106	97.7	100.0	100.0
	3,668,884,000	3,523,017,070	0	145,866,930	96.0	53.7	52.8
	260,943,000	244,267,253	0	16,675,747	93.6	3.8	3.7
	11,851,000	8,517,367	0	3,333,633	71.9	0.2	0.1
	602,373,000	556,512,720	0	45,860,280	92.4	8.8	8.3
	139,708,000	106,881,541	0	32,826,459	76.5	2.1	1.6
	364,670,000	324,590,098	0	40,079,902	89.0	5.3	4.9
	2,260,191,000	2,253,104,249	0	7,086,751	99.7	33.1	33.8
	27,741,000	27,737,259	0	3,741	100.0	0.4	0.4
	1,407,000	1,406,583	0	417	100.0	0.0	0.0
	3,144,272,000	3,138,115,333	0	6,156,667	99.8	46.1	47.1
	3,056,429,000	3,050,273,541	0	6,155,459	99.8	44.8	45.8
	3,053,674,000	3,048,058,226	0	5,615,774	99.8	44.7	45.7
	2,210,000	2,210,000	0	0	100.0	0.1	0.1
	545,000	5,315	0	539,685	1.0	0.0	0.0
	87,842,000	87,841,792	0	208	100.0	1.3	1.3
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	13,275,000	9,874,491	0	3,400,509	74.4	0.2	0.1
	13,275,000	9,874,491	0	3,400,509	74.4	0.2	0.1
	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	4,759,721,000	703,213,000	1,178,800,000	0
1 企業債	2,105,100,000	628,800,000	986,800,000	0
1 下水道事業債	2,105,100,000	628,800,000	986,800,000	0
2 長期借入金	400,000,000	0	0	0
1 長期借入金	400,000,000	0	0	0
3 補助金	2,107,819,000	74,112,000	192,000,000	0
1 国庫補助金	643,087,000	0	192,000,000	0
2 他会計補助金	1,464,732,000	74,112,000	0	0
4 工事負担金	128,281,000	301,000	0	0
1 受益者負担金	126,334,000	0	0	0
2 その他工事負担金	1,947,000	301,000	0	0
5 その他資本収入	18,521,000	0	0	0
1 その他資本収入	18,521,000	0	0	0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	7,013,262,000	709,863,000	0	1,241,295,000	0
1 建設改良費	2,969,001,000	5,987,000	0	1,241,295,000	0
1 管渠建設費	2,659,318,000	5,987,000	△ 18,204,000	1,241,295,000	0
2 処理場建設費	303,544,000	0	18,204,000	0	0
3 建設諸費	6,139,000	0	0	0	0
2 固定資産購入費	1,774,000	0	0	0	0
1 施設用地	1,000,000	0	0	0	0
2 工具・器具及び備品	774,000	0	0	0	0
3 企業債償還金	3,996,487,000	703,876,000	0	0	0
1 元金償還金	3,996,487,000	703,876,000	0	0	0
4 長期借入金償還金	45,000,000	0	0	0	0
1 元金償還金	45,000,000	0	0	0	0
5 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,641,734,000	4,806,258,956	△ 1,835,475,044	72.4	100.0	100.0
3,720,700,000	2,184,000,000	△ 1,536,700,000	58.7	56.0	45.5
3,720,700,000	2,184,000,000	△ 1,536,700,000	58.7	56.0	45.5
400,000,000	400,000,000	0	100.0	6.0	8.3
400,000,000	400,000,000	0	100.0	6.0	8.3
2,373,931,000	2,092,570,500	△ 281,360,500	88.1	35.8	43.5
835,087,000	553,726,500	△ 281,360,500	66.3	12.6	11.5
1,538,844,000	1,538,844,000	0	100.0	23.2	32.0
128,582,000	107,579,289	△ 21,002,711	83.7	1.9	2.2
126,334,000	104,982,980	△ 21,351,020	83.1	1.9	2.2
2,248,000	2,596,309	348,309	115.5	0.0	0.0
18,521,000	22,109,167	3,588,167	119.4	0.3	0.5
18,521,000	22,109,167	3,588,167	119.4	0.3	0.5

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
8,964,420,000	7,039,355,322	1,003,315,000	0	921,749,678	78.5	100.0	100.0
4,216,283,000	2,312,922,788	1,003,315,000	0	900,045,212	54.9	47.1	32.9
3,888,396,000	1,995,126,721	1,003,315,000	0	889,954,279	51.3	43.4	28.3
321,748,000	313,965,948	0	0	7,782,052	97.6	3.6	4.5
6,139,000	3,830,119	0	0	2,308,881	62.4	0.1	0.1
1,774,000	182,700	0	0	1,591,300	10.3	0.0	0.0
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
774,000	182,700	0	0	591,300	23.6	0.0	0.0
4,700,363,000	4,681,249,834	0	0	19,113,166	99.6	52.4	66.5
4,700,363,000	4,681,249,834	0	0	19,113,166	99.6	52.4	66.5
45,000,000	45,000,000	0	0	0	100.0	0.5	0.6
45,000,000	45,000,000	0	0	0	100.0	0.5	0.6
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前 年 度 に 対 す る 比 率
	平成17年度		平成16年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下 水 道 事 業 費 用	6,544,871,729	99.8	6,692,501,335	99.6	97.8
営 業 費 用	3,479,098,079	53.1	3,478,260,483	51.8	100.0
管 渠 費	238,390,073	3.7	247,815,053	3.7	96.2
ポンプ場費	8,454,187	0.1	9,544,912	0.1	88.6
終末処理場管理費	532,899,535	8.1	547,936,141	8.2	97.3
資源開発費	101,792,526	1.6	128,831,291	1.9	79.0
総 係 費	315,313,667	4.8	338,763,845	5.1	93.1
減価償却費	2,253,104,249	34.4	2,204,448,190	32.8	102.2
資産減耗費	27,737,259	0.4	0	0.0	皆増
その他営業費用	1,406,583	0.0	921,051	0.0	152.7
営 業 外 費 用	3,056,368,733	46.6	3,206,601,387	47.8	95.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,050,273,541	46.5	3,199,038,391	47.7	95.3
消費税及び地方消費税	6,095,192	0.1	7,562,996	0.1	80.6
特 別 損 失	9,404,917	0.1	7,639,465	0.1	123.1
過年度損益修正損	9,404,917	0.1	7,639,465	0.1	123.1
小 計	6,544,871,729	99.8	6,692,501,335	99.7	97.8
当年度純利益	15,061,406	0.2	19,474,152	0.3	77.3
合 計	6,559,933,135	100.0	6,711,975,487	100.0	97.7

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前 年 度 に 対 す る 比 率
	平成17年度		平成16年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 収 益	6,559,933,135	100.0	6,711,975,487	100.0	97.7	
営 業 収 益	4,008,518,963	61.1	4,041,848,175	60.2	99.2	
下水道使用料	3,073,642,828	46.8	3,058,916,754	45.6	100.5	
他会計負担金	917,651,260	14.0	944,923,265	14.1	97.1	
貸付金元金収入	87,500	0.0	229,000	0.0	38.2	
コンポスト売却収入	11,674,822	0.2	20,815,064	0.3	56.1	
その他営業収益	5,462,553	0.1	16,964,092	0.2	32.2	
営 業 外 収 益	2,551,233,194	38.9	2,201,478,602	32.8	115.9	
受取利息	6,063	0.0	6,711	0.0	90.3	
他会計補助金	2,537,241,740	38.7	2,185,917,735	32.6	116.1	
雑収益	13,985,391	0.2	15,554,156	0.2	89.9	
特 別 利 益	180,978	0.0	468,648,710	7.0	著減	
過年度損益修正益	180,978	0.0	468,648,710	7.0	著減	
合 計	6,559,933,135	100.0	6,711,975,487	100.0	97.7	

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				前年度に対する比率
	平成17年度		平成16年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	327,424,318	0.2	0	0.0	皆増
企業債	327,424,318	0.2	0	0.0	皆増
流 動 負 債	837,377,329	0.6	1,007,771,778	0.8	83.1
未払金	836,509,340	0.6	1,007,007,835	0.8	83.1
その他流動負債	867,989	0.0	763,943	0.0	113.6
資 本 金	76,213,105,286	55.4	74,717,395,539	56.5	102.0
自己資本金	179,249,735	0.1	16,718,885	0.0	著増
借入資本金	76,033,855,551	55.3	74,700,676,654	56.5	101.8
企 業 債	74,573,855,551	54.2	73,595,676,654	55.7	101.3
他会計長期借入金	1,460,000,000	1.1	1,105,000,000	0.8	132.1
剰 余 金	60,307,298,016	43.8	56,402,574,933	42.7	106.9
資本剰余金	60,056,513,035	43.6	56,166,851,358	42.5	106.9
国庫補助金	43,598,465,743	31.7	41,665,777,207	31.6	104.6
一般会計補助金	7,232,347,568	5.2	5,723,035,847	4.3	126.4
負担金	6,909,497,113	5.0	6,783,730,252	5.1	101.9
受贈財産評価額	2,316,202,611	1.7	1,994,308,052	1.5	116.1
利益剰余金	250,784,981	0.2	235,723,575	0.2	106.4
減債積立金	198,939,438	0.2	55,859,617	0.1	著増
建設改良積立金	36,784,137	0.0	36,784,137	0.0	100.0
当年度未処分利益剰余金	15,061,406	0.0	143,079,821	0.1	10.5
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益	15,061,406	0.0	19,474,152	0.0	77.3
合 計	137,685,204,949	100.0	132,127,742,250	100.0	104.2

別表 4

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	17年度比率	16年度比率	15年度比率
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.8	98.8	98.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	55.5	56.5	57.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.6	0.8	1.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	43.9	42.7	41.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	225.0	231.3	240.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.5	99.5	99.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	190.6	161.3	135.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	151.7	134.3	134.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	32.7	42.2	60.5
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.07	0.07	0.08
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.5	2.3	2.7
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	34.5	16.2	14.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.2	4.0	4.7
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.0	9.1	9.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.2	100.3	101.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	115.2	116.2	115.1
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	178.4	174.5	169.6
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	78.4	74.5	69.6
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	127.6	134.2	143.7

比 較 表

	説 明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	企業の支払能力を、みるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想利率は200%以上である。
	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金の回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	資産負債比率は、負債総額（負債＋借入資本金）に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成17年度	平成16年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	180,128	176,269	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	210,948	206,220	平成14年度変更認可
水 洗 化 人 口	人	171,415	168,976	年度末水洗化人口
処理区域内人口に対する水洗化率	%	95.2	95.9	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	62,992	62,097	
総 処 理 水 量	m ³	40,192,310	41,158,760	
有 収 水 量	m ³	23,137,135	22,826,474	
有 収 率	%	57.6	55.5	有収水量／総処理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	764,060.7	751,239.2	合流管 88,824.2m を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	130,590	139,570	平成17年6月30日・平成16年10月20日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	110,116	112,764	
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	228.4	235.4	汚水処理費／有収水量
1 m ³ 当 り 使 用 料 単 価	円	132.8	134.0	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当 り 純 利 益	円	0.7	0.9	当年度純利益／有収水量
職 員 数	人	52	57	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,139,729,000 円に対し、決算額 6,206,527,222 円（うち仮受消費税及び地方消費税 282,381,399 円）であり、収入率は、101.1%である。

収入の内訳は、営業収益 5,798,547,539 円、営業外収益 383,168,766 円、特別利益 24,810,917 円となっている。

支 出

予算額 5,792,287,000 円に対し、決算額 5,265,379,916 円（うち仮払消費税及び地方消費税 48,272,872 円）であり、執行率は 90.9%である。

支出の内訳は、営業費用 3,948,864,557 円、営業外費用 1,279,207,036 円、特別損失 37,308,323 円となっている。

ア 予算の補正について

収入の当初予算額 6,116,416,000 円に対し、23,313,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、営業収益、営業外収益である。

支出の当初予算額 5,747,926,000 円に対し、44,361,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、営業費用、営業外費用、特別損失である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 71,026,539 円の増である。内訳は、給水収益 131,387,002 円、その他営業収益 64,965 円の増で、受託工事収益 60,425,428 円が減となったことによるものである。

営業外収益は 29,038,234 円の減である。内訳は、他会計補助金 1,446,454 円、雑収益 27,639,425 円、補助金 1,000 円の減で、受取利息及び配当金 48,645 円が増となったことによるものである。

特別利益は 24,809,917 円の増である。内訳は、その他特別利益 24,507,997 円、過年度損益修正益 301,920 円が増となったことによるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 522,895,443 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 79,254,915 円、配水費 69,327,988 円、給水費 65,787,086 円、受託工事費 74,942,625 円、業務費 86,788,402 円、総係費 37,986,176 円、減価償却費 14,312,043 円、資産減耗費 94,496,208 円である。

営業外費用の不用額は 3,964 円となっている。内訳は、支払利息 3,071 円、雑支出 893 円である。

特別損失の不用額は 3,007,677 円となっている。内訳は、過年度損益修正損 2,938,794 円、その他特別損失 68,675 円、固定資産売却損 208 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 1,020,882,000 円に対し、決算額 611,687,715 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 17,597,308 円、仮受消費税及び地方消費税 9,574,332 円）であり、収入率は 59.9%である。収入の内訳は、工事負担金 380,421,715 円、建設改良補助金 30,205,000 円、加入金 200,991,000 円、固定資産売却代金 70,000 円となっている。

支 出

予算額 3,369,020,000 円に対し、決算額 2,775,491,398 円（うち仮払消費税及び地方消費税 32,885,595 円）であり、執行率 82.4%である。支出の内訳は、建設改良費 829,046,776 円、企業債償還金 1,733,902,929 円、他会計長期借入金償還金 12,541,693 円、投資 200,000,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,163,803,683 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,713,955 円、減債積立金 300,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 742,616,632 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,115,473,096 円で補てんされている。

ア 予算の補正及び繰越額について

収入は、当初予算額 859,668,000 円に対し、19,205,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、建設改良補助金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 142,009,000 円は前年度から繰越されたものである。

支出は、当初予算額 3,196,742,000 円に対し、19,205,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、企業債償還金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 153,073,000 円は前年度から繰越されたものである。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 409,194,285 円の減である。内訳は、工事負担金 407,540,285 円、加入金 1,724,000 円の減で、固定資産売却代金 70,000 円が増となったことによるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 399,857,602 円となっている。内訳は、建設改良費 399,856,224 円、企業債償還金 1,071 円、他会計長期借入金償還金 307 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 193,671,000 円は翌年度へ繰越されるものである。

エ 建設改良費の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
原 水 及 び 浄 水 設 備	6,234,279
送 配 水 及 び 給 水 設 備	733,326,959
そ の 他 構 築 物	9,459,394
機 械 及 び 装 置 の う ち 電 気 設 備	4,954,002
機 械 及 び 装 置 の う ち ポ ン プ 設 備	11,505,429
機 械 及 び 装 置 の う ち 量 水 器	5,276,803
機 械 及 び 装 置 の う ち 他 機 械 及 び 装 置	22,019,243
車 両 運 搬 具	0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	638,000
建 設 仮 勘 定	2,747,072
仮 払 消 費 税	32,885,595
計	829,046,776

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表2に示すとおりである。

総収益 5,924,145,823 円に対し、総費用は 4,988,649,044 円で差引 935,496,779 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 209,315,303 円 (3.4%) の減で、総費用も 189,385,390 円 (3.7%) の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,525,925,776 円で、前年度に比べ 152,774,760 円 (2.7%) の減である。内訳は、給水収益 48,605,674 円、受託工事収益 100,215,332 円、その他営業収益 3,953,754 円が減となったことによるものである。

イ 営業外収益は 373,409,130 円で、前年度に比べ 45,111,930 円 (10.8%) の減である。内訳は、受取利息及び配当金 337,400 円、雑収益 57,008,477 円、補助金 616,000 円の減で、他会計補助金 12,849,947 円が増となったことによるものである。

ウ 特別利益は 24,810,917 円で、前年度に比べ 11,428,613 円 (31.5%) の減である。内訳は、その他特別利益 11,636,352 円の減で、過年度損益修正益 207,739 円が増となったことによるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,901,340,627 円で、前年度に比べ 93,678,651 円 (2.3%) の減である。内訳は、配水費 68,197,278 円、給水費 6,166,005 円、受託工事費 42,484,373 円、総係費 46,929,445 円の減で、原水及び浄水費 2,170,988 円、業務費 15,395,228 円、減価償却費 16,986,526 円、資産減耗費 35,545,708 円が増となったことによるものである。

イ 営業外費用は 1,050,748,436 円で、前年度に比べ 113,781,528 円 (9.8%) の減である。内訳は、支払利息 89,317,853 円、繰延勘定償却 12,862,000 円、雑支出 11,601,675 円が減となったことによるものである。

ウ 特別損失は 36,559,981 円で、前年度に比べ 18,074,789 円 (97.8%) の増である。内訳は、固定資産売却損 24,792 円、過年度損益修正損 1,023,130 円、その他特別損失 17,026,867 円が増となったことによるものである。

エ 給水原価構成費用の費用別構成は、別表 3 に示すとおりである。

人件費は 19.5% (前年度 20.4%)、固定費は 69.5% (前年度 68.2%)、流動費は 11.0% (前年度 11.4%) となっており、前年度に比べ人件費は 0.9 ポイント、流動費 0.4 ポイントの減で、固定費 1.3 ポイントが増となっている。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円)

分析項目	算式	17年度	16年度	15年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.7	16.3	17.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	141.6	142.1	134.2
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	35.5	35.9	31.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.8	118.5	109.7
1 m ³ あたり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	178.4	179.1	179.3
1 m ³ あたり給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	147.6	149.6	161.5

3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 53,528,157,686 円で、前年度に比べ 1,258,934,608 円 (2.4%) の増である。また、資産の構成は、固定資産が 91.6% (前年度 92.2%)、流動資産が 8.4% (前年度 7.8%) となっている。

ア 固定資産は 49,040,961,887 円で、前年度に比べ 824,998,795 円 (1.7%) の増である。内訳は、有形固定資産が土地、構築物、機械及び装置の増により 624,998,795 円、投資が新たに長期貸付金 200,000,000 円、各々増となったことによるものである。

イ 流動資産は 4,487,195,799 円で、前年度に比べ 433,935,813 円 (10.7%) の増である。内訳は、現金預金 515,536,498 円、有価証券 99,750,000 円、貯蔵品 4,691,883 円、前

払金 15,660,000 円の増で、未収金 201,602,568 円、その他流動資産 100,000 円が減となったことによるものである。

また、未収金 874,857,740 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 595,925,171 円、下水道徴収受託料等の営業外未収金 113,191,879 円、工事負担金等のその他未収金が 165,740,690 円である。

(2) 負債について

負債総額は 1,520,543,307 円で、前年度に比べ 69,999,442 円 (4.4%) の減である。

ア 固定負債は 1,233,902,690 円で、前年度に比べ 145,047,673 円 (13.3%) の増である。内訳は、退職給与引当金 95,016,306 円、修繕引当金 50,031,367 円が増となったことによるものである。

イ 流動負債は 286,640,617 円で、前年度に比べ 215,047,115 円 (42.9%) の減である。内訳は、未払金 208,167,555 円、その他流動負債 6,983,138 円の減で、前受金 103,578 円が増となったことによるものである。

また、未払金 192,746,221 円の内訳は、修繕費等の営業未払金 47,550,921 円、消費税等の営業外未払金 59,094,300 円、工事請負費等のその他未払金 86,101,000 円である。

(3) 資本について

資本総額は 52,007,614,379 円で、前年度に比べ 1,328,934,050 円 (2.6%) の増である。

ア 資本金は 21,590,415,685 円で、前年度に比べ 89,007,138 円 (0.4%) の減である。内訳は、借入資本金の企業債 774,262,559 円、他会計長期借入金 12,541,693 円の減で、自己資本金 697,797,114 円が増となったことによるものである。

イ 資本剰余金は 28,115,455,137 円で、前年度に比べ 782,444,409 円 (2.9%) の増である。内訳は、工事負担金 364,262,740 円、建設改良補助金 28,766,667 円、受贈財産評価額 197,995,002 円、加入金 191,420,000 円が増となったことによるものである。

ウ 利益剰余金は 2,301,743,557 円で、前年度に比べ 635,496,779 円 (38.1%) の増である。内訳は、減債積立金 655,426,692 円の増で、当年度未処分利益剰余金 19,929,913 円が減となったことによるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 935,496,779 円の処分については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 5 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

5 むすび

水道事業については、水需要が引き続き減少傾向となる厳しい事業経営の中、安全でおいしい水を安定供給するとともに、様々な広報活動を行い、親しみのある水道事業の確立に取り組んできた。

また、水道事業の4つの基本施策である、①経営基盤の強化、②維持管理体制の充実、③水源保護と水質保全対策の推進、④ライフラインの確立、に全力を挙げて取り組み、信頼される水道事業の確立に努めている。

特に、平成17年度は、「甲府市水道事業経営改革大綱」の中間年度として、市長部局との積極的な人事交流、上下水道一体化に向けた検討事項の整理、危機管理体制の充実、「長期水運用構想」の策定等を行い、将来を見据えた経営に努めてきた。

なお、平成18年3月には、2町村との市町村合併に伴い、旧中道町の上水道事業を引き継ぎ、合併と同時に地方公営企業法に基づく公営企業に移行した。

「長期水運用構想」の水需要予測においても、給水人口と原単位水量の減少により、給水収益の減収が見込まれる中、中長期的な経営計画については、多様な社会情勢の変化を考慮し、より実効性の高い計画の策定に努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	6,116,416,000	23,313,000	0
1 営業収益	5,712,521,000	15,000,000	0
1 給水収益	5,511,949,000	15,000,000	0
2 受託工事収益	181,621,000	0	0
3 その他営業収益	18,951,000	0	0
2 営業外収益	403,894,000	8,313,000	0
1 受取利息及び配当金	1,587,000	0	0
2 他会計補助金	114,233,000	8,313,000	0
3 補助金	1,000	0	0
4 雑収益	288,073,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別利益	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	6,139,729,000	6,206,527,222	66,798,222	101.1	100.0	100.0
	5,727,521,000	5,798,547,539	71,026,539	101.2	93.3	93.4
	5,526,949,000	5,658,336,002	131,387,002	102.4	90.0	91.1
	181,621,000	121,195,572	△ 60,425,428	66.7	3.0	2.0
	18,951,000	19,015,965	64,965	100.3	0.3	0.3
	412,207,000	383,168,766	△ 29,038,234	93.0	6.7	6.2
	1,587,000	1,635,645	48,645	103.1	0.0	0.0
	122,546,000	121,099,546	△ 1,446,454	98.8	2.0	2.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	288,073,000	260,433,575	△ 27,639,425	90.4	4.7	4.2
	1,000	24,810,917	24,809,917	著大	0.0	0.4
	1,000	302,920	301,920	著大	0.0	0.0
	0	24,507,997	24,507,997	—	0.0	0.4

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額
1 水道事業費用	5,747,926,000	44,361,000	0	0	0
1 営業費用	4,472,446,000	4,664,000	△ 5,350,000	0	0
1 原水及び浄水費	584,406,000	0	3,798,000	0	0
2 配水費	666,595,000	0	△ 27,033,000	0	0
3 給水費	196,113,000	0	△ 44,474,000	0	0
4 受託工事費	223,129,000	0	33,467,000	0	0
5 業務費	441,770,000	0	△ 3,673,000	0	0
6 総係費	534,590,000	0	37,915,000	0	0
7 減価償却費	1,578,066,000	4,664,000	0	0	0
8 資産減耗費	247,777,000	0	△ 5,350,000	0	0
2 営業外費用	1,250,548,000	23,313,000	5,350,000	0	0
1 支払利息	1,017,289,000	23,313,000	0	0	0
2 雑支出	36,730,000	0	△ 26,579,000	0	0
3 消費税及び地方 消費税	196,529,000	0	31,929,000	0	0
3 特別損失	23,932,000	16,384,000	0	0	0
1 固定資産売却損	0	0	25,000	0	0
2 過年度損益修正損	18,679,000	0	△ 25,000	0	0
3 その他特別損失	5,253,000	16,384,000	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	5,792,287,000	5,265,379,916	0	526,907,084	90.9	100.0	100.0
	4,471,760,000	3,948,864,557	0	522,895,443	88.3	77.2	75.0
	588,204,000	508,949,085	0	79,254,915	86.5	10.2	9.7
	639,562,000	570,234,012	0	69,327,988	89.2	11.0	10.8
	151,639,000	85,851,914	0	65,787,086	56.6	2.6	1.6
	256,596,000	181,653,375	0	74,942,625	70.8	4.4	3.4
	438,097,000	351,308,598	0	86,788,402	80.2	7.6	6.7
	572,505,000	534,518,824	0	37,986,176	93.4	9.9	10.2
	1,582,730,000	1,568,417,957	0	14,312,043	99.1	27.3	29.8
	242,427,000	147,930,792	0	94,496,208	61.0	4.2	2.8
	1,279,211,000	1,279,207,036	0	3,964	100.0	22.1	24.3
	1,040,602,000	1,040,598,929	0	3,071	100.0	18.0	19.8
	10,151,000	10,150,107	0	893	100.0	0.2	0.2
	228,458,000	228,458,000	0	0	100.0	3.9	4.3
	40,316,000	37,308,323	0	3,007,677	92.5	0.7	0.7
	25,000	24,792	0	208	99.2	0.0	0.0
	18,654,000	15,715,206	0	2,938,794	84.2	0.3	0.3
	21,637,000	21,568,325	0	68,675	99.7	0.4	0.4
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	859,668,000	19,205,000	142,009,000	0
1 工事負担金	645,953,000	0	142,009,000	0
1 工事負担金	645,953,000	0	142,009,000	0
2 建設改良補助金	11,000,000	19,205,000	0	0
1 建設改良補助金	11,000,000	19,205,000	0	0
3 加入金	202,715,000	0	0	0
1 加入金	202,715,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	0	0	0	0
1 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

科 目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	3,196,742,000	19,205,000	0	153,073,000	0
1 建設改良費	1,269,501,000	0	0	153,073,000	0
1 施設費	1,269,501,000	0	0	153,073,000	0
2 企業債償還金	1,714,699,000	19,205,000	0	0	0
1 企業債償還金	1,714,699,000	19,205,000	0	0	0
3 他会計長期借入金償還金	12,542,000	0	0	0	0
1 他会計長期借入金償還金	12,542,000	0	0	0	0
4 投資	200,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	200,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	執 行 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
1,020,882,000	611,687,715	△ 409,194,285	59.9	100.0	100.0
787,962,000	380,421,715	△ 407,540,285	48.3	77.2	62.2
787,962,000	380,421,715	△ 407,540,285	48.3	77.2	62.2
30,205,000	30,205,000	0	100.0	3.0	4.9
30,205,000	30,205,000	0	100.0	3.0	4.9
202,715,000	200,991,000	△ 1,724,000	99.1	19.8	32.9
202,715,000	200,991,000	△ 1,724,000	99.1	19.8	32.9
0	70,000	70,000	皆増	0.0	0.0
0	70,000	70,000	皆増	0.0	0.0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 途 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
3,369,020,000	2,775,491,398	193,671,000	0	399,857,602	82.4	100.0	100.0
1,422,574,000	829,046,776	193,671,000	0	399,856,224	58.3	42.2	29.9
1,422,574,000	829,046,776	193,671,000	0	399,856,224	58.3	42.2	29.9
1,733,904,000	1,733,902,929	0	0	1,071	100.0	51.5	62.5
1,733,904,000	1,733,902,929	0	0	1,071	100.0	51.5	62.5
12,542,000	12,541,693	0	0	307	100.0	0.4	0.4
12,542,000	12,541,693	0	0	307	100.0	0.4	0.4
200,000,000	200,000,000	0	0	0	100.0	5.9	7.2
200,000,000	200,000,000	0	0	0	100.0	5.9	7.2

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成17年度		平成16年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,988,649,044	84.2	5,178,034,434	84.4	96.3
営業費用	3,901,340,627	65.9	3,995,019,278	65.1	97.7
原水及び浄水費	496,284,766	8.4	494,113,778	8.1	100.4
配水費	552,565,486	9.4	620,762,764	10.1	89.0
給水費	84,006,802	1.4	90,172,807	1.5	93.2
受託工事費	178,818,408	3.0	221,302,781	3.6	80.8
業務費	343,537,076	5.8	328,141,848	5.3	104.7
総係費	529,779,340	8.9	576,708,785	9.4	91.9
減価償却費	1,568,417,957	26.5	1,551,431,431	25.3	101.1
資産減耗費	147,930,792	2.5	112,385,084	1.8	131.6
営業外費用	1,050,748,436	17.7	1,164,529,964	19.0	90.2
支払利息	1,040,598,929	17.5	1,129,916,782	18.4	92.1
繰延勘定償却	0	0.0	12,862,000	0.2	皆減
雑支出	10,149,507	0.2	21,751,182	0.4	46.7
特別損失	36,559,981	0.6	18,485,192	0.3	197.8
固定資産売却損	24,792	0.0	0	0.0	皆増
過年度損益修正損	14,966,864	0.2	13,943,734	0.2	107.3
その他特別損失	21,568,325	0.4	4,541,458	0.1	著増
小 計	4,988,649,044	84.2	5,178,034,434	84.4	96.3
当年度純利益	935,496,779	15.8	955,426,692	15.6	97.9
合 計	5,924,145,823	100.0	6,133,461,126	100.0	96.6

別表 3

給水原価構成費用の

項 目		年 度	
		平成17年度	平成16年度
人 件 費	給 料 ・ 手 当	754,951	814,916
	退 隠 料	—	—
	法 定 ・ 厚 生 金	114,120	112,161
	賃 金	608	716
	計	869,679	927,793
固 定 費	支 払 利 息	923,667	1,021,667
	減 価 償 却 費	1,568,418	1,551,431
	資 産 減 耗 費	147,931	112,385
	そ の 他	458,673	414,604
	計	3,098,689	3,100,087
流 動 費	動 力 費	60,874	76,337
	薬 品 費	28,947	24,711
	修 繕 費	332,152	335,214
	材 料 費	29,025	33,885
	路 面 復 旧 費	37,291	45,179
	計	488,289	515,326
合 計		4,456,657	4,543,206

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失} + \text{基金利息} + \text{年 間 総 有})}{\text{年 間 総 有}}$$

項 目		年 度	
		平成17年度	平成16年度
人 件 費		19.5	20.4
固 定 費		69.5	68.2
流 動 費		11.0	11.4

費用別構成表

(単位：千円)

	平成15年度	平成14年度	平成13年度
	892,712	875,339	1,073,597
	—	—	—
	112,785	135,157	143,247
	1,912	2,449	2,540
	1,007,409	1,012,945	1,219,384
	1,150,314	1,255,789	1,354,609
	1,545,492	1,640,239	1,664,740
	244,316	173,462	210,959
	393,071	489,294	452,202
	3,333,193	3,558,784	3,682,510
	73,574	77,602	84,886
	22,800	23,491	22,736
	319,759	519,510	407,387
	54,495	52,886	44,274
	43,494	86,347	99,603
	514,122	759,836	658,886
	4,854,724	5,331,565	5,560,780

他会計補助金＋下水道使用料徴収受託料＋簡易水道事務収入)

収 水 量

(単位：%)

	平成15年度	平成14年度	平成13年度
	20.7	19.0	21.9
	68.7	66.7	66.2
	10.6	14.3	11.9

別表 4

借 貸 比 較

科 目	借 方 (資 産)				前年に対する比率
	平成17年度		平成16年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 資 産	49,040,961,887	91.6	48,215,963,092	92.2	101.7
有形固定資産	48,660,961,887	90.9	48,035,963,092	91.9	101.3
土 地	784,605,784	1.5	710,401,376	1.4	110.4
建 物	1,123,194,371	2.1	1,159,025,492	2.2	96.9
構 築 物	44,749,489,854	83.6	44,244,718,417	84.7	101.1
機 械 及 び 装 置	1,982,302,020	3.7	1,885,257,676	3.6	105.1
車 両 運 搬 具	8,383,585	0.0	13,166,159	0.0	63.7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,239,201	0.0	16,688,373	0.0	61.4
建 設 仮 勘 定	2,747,072	0.0	6,705,599	0.0	41.0
投 資	380,000,000	0.7	180,000,000	0.3	著増
長 期 貸 付 金	200,000,000	0.4	0	0.0	皆増
基 金	180,000,000	0.3	180,000,000	0.3	100.0
流 動 資 産	4,487,195,799	8.4	4,053,259,986	7.8	110.7
現 金 預 金	3,377,261,100	6.3	2,861,724,602	5.5	118.0
未 収 金	874,857,740	1.7	1,076,460,308	2.1	81.3
有 価 証 券	99,750,000	0.2	0	0.0	皆増
貯 蔵 品	60,136,959	0.1	55,445,076	0.1	108.5
前 払 金	66,490,000	0.1	50,830,000	0.1	130.8
そ の 他 流 動 資 産	8,700,000	0.0	8,800,000	0.0	98.9
合 計	53,528,157,686	100.0	52,269,223,078	100.0	102.4

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)					前年度に対する比率
	平成17年度		平成16年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	1,233,902,690	2.3	1,088,855,017	2.1	113.3	
退職給与引当金	468,514,325	0.9	373,498,019	0.7	125.4	
修繕引当金	765,388,365	1.4	715,356,998	1.4	107.0	
流動負債	286,640,617	0.6	501,687,732	1.0	57.1	
未払金	192,746,221	0.4	400,913,776	0.8	48.1	
前受金	8,075,042	0.0	7,971,464	0.0	101.3	
その他流動負債	85,819,354	0.2	92,802,492	0.2	92.5	
資本金	21,590,415,685	40.3	21,679,422,823	41.4	99.6	
自己資本金	4,735,096,473	8.8	4,037,299,359	7.7	117.3	
借入資本金	16,855,319,212	31.5	17,642,123,464	33.7	95.5	
企業債	16,815,254,121	31.4	17,589,516,680	33.6	95.6	
他会計長期借入金	40,065,091	0.1	52,606,784	0.1	76.2	
剰余金	30,417,198,694	56.8	28,999,257,506	55.5	104.9	
資本剰余金	28,115,455,137	52.5	27,333,010,728	52.3	102.9	
工事負担金	14,612,181,524	27.3	14,247,918,784	27.3	102.6	
建設改良補助金	5,467,601,167	10.2	5,438,834,500	10.4	100.5	
受贈財産評価額	1,609,332,446	3.0	1,411,337,444	2.7	114.0	
加入金	6,426,340,000	12.0	6,234,920,000	11.9	103.1	
利益剰余金	2,301,743,557	4.3	1,666,246,778	3.2	138.1	
減債積立金	1,366,246,778	2.6	710,820,086	1.4	192.2	
当年度未処分利益剰余金	935,496,779	1.7	955,426,692	1.8	97.9	
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—	
当年度純利益	935,496,779	1.7	955,426,692	1.8	97.9	
合 計	53,528,157,686	100.0	52,269,223,078	100.0	102.4	

別表 5

經 營 分 析

分析項目	算 式	單位	17年度比率	16年度比率	15年度比率
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	91.6	92.2	92.9
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	8.4	7.8	7.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	33.8	35.8	38.7
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.6	1.0	1.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	65.7	63.2	59.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	139.5	145.9	155.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.1	93.1	94.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1565.4	807.9	496.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1483.4	785.0	483.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1178.2	570.4	331.5
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.2	1.4	1.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.3	1.4	1.5
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	3.3	3.5	4.0
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.5	4.9	5.0
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.8	1.0	1.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	118.8	118.5	109.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	145.3	144.7	136.7
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	48,052	49,380	48,431
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,098	2,050	2,030
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息}}{\text{年間総有収水}}$	円 m ³	86.4	88.3	93.0

比 較 表

	説 明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	企業の支払能力を、みるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想利率は200%以上である。
	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	労働生産性つまり職員一人あたりの業務量をみる。数値は大きいほどよい。
	職員数が適正であるかみる。数値が大きいほどよい。
	有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほどよい。

別表 6

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成17年度	平成16年度	備 考
給水区域内人口	人	244,723	239,239	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	269,100	
現在給水人口	人	241,287	235,707	
給水区域内人口に対する普及率	%	98.6	98.5	現在給水人口／給水区域内人口×100
給水世帯数	戸	97,879	95,060	
総配水量	m ³	37,306,576	37,386,461	
有効水量	m ³	31,518,969	31,715,314	
有効率	%	84.5	84.8	有効水量／総配水量×100
配水管延長	m	1,339,754	1,250,085	
一日最大配水量	m ³	112,212	118,273	平成17年7月15日・平成16年7月8日
一日平均配水量	m ³	104,426	102,429	
1 m ³ 当り給水原価	円	147.6	149.6	
1 m ³ 当り供給単価	円	178.4	179.1	
1 m ³ 当り純利益	円	31.0	31.5	純利益／有収水量
職員数(除く管理者)	人	132	139	年度末現在